

西川町立病院給湯設備更新工事事業
公募型プロポーザル 提出様式集

令和 8 年 9 月
西川町立病院

様式リスト

時期	様式番号	書類名
参加表明	様式第1号	質問書
	様式第2号	プロポーザル参加表明書
	様式第3号	グループ構成表
	様式第4号の1	会社概要
	様式第4号の2	企業状況表
	様式第4号の3	各役割の責任者業務実績表
	様式第5号	暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書
	様式第6号	参加辞退届
企画提案	様式第7号	提案書提出届
	様式第8号の1	提案総括表
	様式第8号の2	資金調達計画書
	様式第8号の3	事業予算等経費計画書

(様式第 1 号)

令和 年 月 日

質 問 書

西川町長 菅 野 大 志 様

西川町立病院給湯設備更新工事事業公募型プロポーザル実施要領について、次のとおり質問書を提出します。

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

No	質問事項
1	
2	
3	
4	
5	

(注) 行が足りない場合は、複数枚提出すること。

(連絡先) 担当者氏名

電話番号

F A X 番号

E - m a i l

(様式第2号)

令和 年 月 日

プロポーザル参加表明書

西川町長 菅 野 大 志 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

西川町立病院給湯設備更新工事事業公募型プロポーザルについて、参加の希望を表明します。
なお、書類の記載事項及び当該業務における参加資格者の要件を満たしていることは事実と相違ないことを誓約します。

1 事業者の所在地等

所在地	〒
商号又は名称	
代表者氏名	

2 連絡先等

部 署 名	
(ふりがな) 担 当 者 名	
電 話	
F A X	
E - m a i l	

(様式第3号)

令和 年 月 日

グループ構成表

西川町長 菅野大志 様

西川町立病院給湯設備更新工事事業公募型プロポーザル実施要領に基づく選定の参加に関しまして、以下の構成員で申請します。

また、西川町民税の滞納の有無を事務局で確認することを承諾します。

代表者【事業役割】

所在地

商号又は名称

(実印)

電話 番 号

F A X 番 号

その他企業グループ構成員

【担当役割：】

所在地

商号又は名称

(実印)

【担当役割：】

所在地

商号又は名称

(実印)

【担当役割：】

所在地

商号又は名称

(実印)

(注1) 応募者の構成員を明らかにし、各々の役割分担を明確にすること。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

(注3) 構成員の間に交わされた事業役割等に関する合意書等を添付すること。

(様式第4号の1)

令和 年 月 日

会 社 概 要

西川町長 菅 野 大 志 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

資本金	円
従業員数	名
事業概要 (設立年、事業内容、 年間売上金額、営業所 一覧)	
会社の特徴	

(注1) グループで構成する場合は、構成各社提出すること。

(注2) 年間売上金額は直近のものとする。

(様式第4号の2)

企業状況表

所 在 地		
商号又は名称		
代 表 者 名		
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号） 第167条の4の規定に該当する。	有	無
本企画提案募集の公告日から企画提案書提出 期限までの間に、西川町から指名停止措置を受 けている。	有	無
募集開始の日から起算して、前2年以内に手形 交換所による取引停止処分を受けている、又は、 前6ヶ月以内に手形若しくは小切手の不渡り事 故を出している。	有	無
暴力団員による不当な行為の防止等に関する 法律（平成3年法律第77号）第3条又は第4 条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定 した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配 人その他の使用人又は入札代理人として使用 している。	有	無
破産法（平成16年法律第75号）第18条の 規定による破産手続きの申立てをしている。	有	無
会社更生法（平成14年法律第154号）上の 更生手続開始の申立てをした者にあつては、本 企画提案募集の公告日までに同法に基づく裁 判所による更生手続開始決定がなされている。	有	無
民事再生法（平成11年法律第225号）上の 再生手続開始の申立てをした者にあつては、本 企画提案募集の公告日までに同法に基づく裁 判所による再生手続開始決定がなされている。	有	無
法人税、消費税及び地方消費税に未納の税額が ある。	有	無
西川町民税の滞納がある。	有	無

(注1) 必要事項を記入し、対応する部分には○をつけること。

(注2) グループで構成する場合は、構成各社提出すること。

(様式第4号の3)

各役割の責任者業務実績表

分 担 氏名・年齢	実務経験年数 資 格	過去に従事した空調等更新事業等類似業務の 実績（実施年度 立場 業務概要） ※複数の実績記入も可能とする
(事業) 役割 責任者 社名 氏名 年齢 歳	経験年数 年 資格の種類：	
() 役割 責任者 社名 氏名 年齢 歳	経験年数 年 資格の種類：	
() 役割 責任者 社名 氏名 年齢 歳	経験年数 年 資格の種類：	
() 役割 責任者 社名 氏名 年齢 歳	経験年数 年 資格の種類：	

(注1) 資格を有することが分かる書類の写しを提出する必要はないが、別途提出を求めることがある。

(注2) 行が足りない場合は複数枚提出すること。

(注3) 年齢、経験年数は令和8年4月1日を基準とする。

(様式第 5 号)

令和 年 月 日

暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書

西川町長 菅 野 大 志 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

西川町立病院給湯設備更新工事事業公募型プロポーザル実施要項に基づく応募にあたり、応募者（※）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 条または第 4 条の規定に基づき、都道府県公安委員会が指定した暴力団員等の構成員と関係を有すると認められるもの（以下、「排除対象者」という。）に該当しないことを誓約し、下記について確認・同意します。

記

- 1 応募者が排除対象者である場合は、市長は次のとおり取扱うものとする。
 - （１）応募者は事業提案に参加できない。
 - （２）応募者の優先交渉権者及び次点交渉権者の決定を取り消す。
 - （３）応募者と契約を締結しない。
 - （４）当該契約を解除することができる。
 - （５）応募者と締結している他の契約を解除することができる。
- 2 上記 1 の結果、応募者に損害が生じても、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（※）応募者には、法人その他の団体の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）を含む。

（注）グループで構成する場合は、構成各社提出すること。

(様式第 6 号)

令和 年 月 日

参 加 辞 退 届

西川町長 菅 野 大 志 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

西川町立病院給湯設備更新工事事業公募型プロポーザルの参加について辞退します。

(連絡先) 担当者氏名

電話番号

F A X 番号

E-mail アドレス

(様式第 7 号)

令和 年 月 日

提 案 書 提 出 届

西川町長 菅 野 大 志 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

西川町立病院給湯設備更新工事事業に関しまして、下記の提案書類を提出いたします。

記

該当欄	様式番号	提 出 書 類
☐	様式第 8 号の 1	提案総括表
☐	様式第 8 号の 2	資金調達計画書
☐	様式第 8 号の 3	事業予算等経費計画書

(注 1) 主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地について、() 書きで上段に記載すること。

(注 2) グループの事業役割を担う企業名を記載すること。

ヒアリング時にパワーポイントの使用を ☐希望します ☐希望しません

(様式第 8 号の 1)

提 案 総 括 表

【提案の概要】

事業費総額	円
資金調達計画	別紙（様式第 8 号の 2）
事業予算等経費計画	別紙（様式第 8 号の 3）
施工計画	施工計画（体制）について
	安全管理について
	撤去した機器の廃棄計画について
使用機器 ※別紙仕様書の項目を満たすことを示す根拠資料及び製品の設計図等を添付すること。	会 社 名 : 形 名 : 本町・他自治体等における使用機器の納入実績について
維持管理計画	管理体制について
	機器類の保証について
	移設・撤去などへの対応について
地域貢献・経済波及効果	地域貢献や地域への経済波及効果について

(注) A 4 判 4 枚以内（任意様式による提出も可能とする。）

(様式第 8 号の 2)

資 金 調 達 計 画 書

(1) 事業費の調達方法に関する考え方

各々の役割分担を担う応募者が、複数の企業で構成される場合は、企業ごとの内訳を記載すること。

事業費総額 千円		事業役割	施工役割	その他 役割
	企業名			
	自己資本			
	外部借入先①			
	外部借入金①			
	外部借入先②			
	外部借入金②			
	補助金等			

(2) その他、資金調達手法として検討している事項があれば記入すること。

(様式第 8 号の 3)

事業予算等経費計画書

(消費税込み)

項 目	金 額 (千円)	備 考
全体管理・設計費		
材料費		
工事費		既設機器の撤去・処分費含む
工事監理費		
事務手続費		
その他		
合 計		

(注 1) 各項目に係る費用を記載の上、内訳を添付すること。(内訳書の様式は任意)